

海外経済情勢

概観

(欧米諸国)

最近の欧米経済動向をみると、米国では個人消費等需要面にやや持直し気配がみられるものの、企業マインドは引続き慎重であり生産活動の低迷が続いている。欧州主要国においても、英国の景気後退色が一段と深まり、西ドイツ、フランス等の景況も漸次スローダウンをみているほか、イタリアでも生産活動等に幾分かげりが生じつつあるよううかがわれる。

物価面をみると、米国では熱波の影響から卸売物価は再び高騰をみている。欧州各国でも、ひとところに比べれば総じて騰勢は鈍化しているものの、先行き賃金上昇、公共料金引上げ等が見込まれるなど、各国とも引続き慎重な対応を要する状況にある。

こうした情勢下、米国、フランスでは最近一連の景気支持対策等を打出しているが、両国を含めて各国とも、基本的には引続き物価、為替動向等にも配意した慎重な政策スタンスを維持しており、市中金利も多くこのところ強含みとなっている。

国際収支面では、米国、英国で貿易収支の改善をみている一方、欧州大陸主要国は不芳裡に推移している。また為替市場では頃来上伸基調にあった米ドルが8月下旬ごろからやや軟化をみている。

主要国の景気動向をみると、米国では生産がな

お減少を続け(7月は前月比 $\Delta 1.6\%$ と6か月連続減)、製造業設備稼働率も低下をみている(7月74.2%、4~6月78.4%)が、ここ1、2か月消費マインドの好転等を背景に小売売上げが小戻し(7月の売上高は自動車の増販等から前月比 $+2.0\%$ と2か月連続の増加)、住宅着工、耐久財新規受注も6、7月には若干回復を示すなど、需要面ではやや持直しの気配がうかがわれる。こうした状況から、米国内では景気は比較的早い時期(早ければ年内)にリセッションを脱しようとの見方が漸次広がりつつあるが、先行きの景気回復については、なお多くの業種が生産調整過程にあり、個人所得の伸びもはかばかしくない一方、高インフレ持続懸念も払拭しきれないところから、力強いテンポでの回復は期待できまいとの慎重な見方が多い。

一方欧州主要国をみると、英国ではこのところ鉄鋼の操業度が漸次回復をみているものの生産活動全般の後退傾向は改まらず、内需の不振を主因に景気の後退が続いている(実質GDP<産出ベース>前年比・年率：1~3月 $\Delta 2.9\%$ 、4~6月 $\Delta 6.1\%$)。また西ドイツでは、自動車等耐久財を中心とする個人消費の伸び悩みや住宅投資の落込みが続く、生産活動も4月ごろから低調に推移している(4~6月の製造業設備稼働率は83.2%、1~3月85.9%)。さらに、フランスでも、個人消費、輸出等が低迷を続ける中で生産は耐久消費財、中間財中心に落込み(4~6月前期比 $\Delta 1.5\%$ 、1~3月同 $+0.7\%$)を示しており、政府は本年の成長率見通しの下方修正(前年比：6月時点見通し $+2.7\%$ →8月時点同 $+2.2\%$)を余儀なくされるなど、両国とも景況は漸次スローダウンをみている。

る。さらに昨年来景気拡大基調をたどってきたイタリアでも、ここへきて個人消費、在庫投資の伸びがやや鈍化し、生産活動にもかげりが生じつつある(4～6月の生産は $\Delta 2.2\%$ と4四半期ぶりに前期比マイナスを記録)。

この間雇用動向をみると、米国ではこのところ頃来の雇用環境悪化傾向にやや歯止めがかかりつつあるが(8月の失業率<季節調整済み>は7.6%と前月<7.8%、4～6月7.5%>比やや低下)。生産調整の持続が見込まれる状況下、目立った改善は期待できまいとの見方が少なくない。また欧州主要国でも、英国では8月中失業者数(季節調整済み)がさらに9万人増加して約170万人(新卒者を含めたベースでは200万人の大台乗せ)に達し、西ドイツ、フランス、イタリア等でも自動車産業等を中心にレイ・オフの拡大(フランス)ないし目先人員整理を企図する動き(西ドイツ、イタリア)が目立ちつつあるなど、それぞれ雇用環境は悪化傾向をたどっている。

物価動向をみると、米国では卸売物価(完成品)が熱波の影響による食料品価格の急騰等から7月+1.7%、8月+1.5%(4～6月+2.3%、1～3月+4.1%)と再び大幅上昇をみた。この間、7月の消費者物価はモーゲッジ金利低下を映じた住居費の大幅下落を主因に月間上昇率ゼロ(前年比+13.2%、前月同+14.3%)となったが、当面賃金コスト面からの上昇圧力がなお尾を引き熱波の影響本格化等も見込まれることから、物価の先行きはなお予断を許さない状況にある。また欧州各国でも、西ドイツでは生産者物価(7月+0.3%、前年比+7.4%)、生計費指数(同各+0.2%、+5.5%)とも騰勢はかなり鈍化しているものの秋口以降に各種公共料金上げを控えており、フランス(7月の消費者物価は交通、医療費値上げ等から再び急騰<+1.5%、前月+0.6%>)、英国(7月は卸・

小売物価とも騰勢鈍化をみているが、当局は当面の賃金交渉の帰趨等を引続き警戒)、イタリア(卸売・消費者物価とも依然前年比+20%超の高水準を持続)等でもインフレの動向については引続き慎重な対応を要する情勢にある。

国際収支面をみると、米国の7月の貿易収支(輸出FAS、輸入CIFベース、季節調整済み)は、エネルギー節約の進捗等を映じた石油輸入の大幅減少や農産物輸出の好伸等から、18.5億ドルの赤字(4～6月平均同27.1億ドル、1～3月同45億ドル)と引続き改善歩調をたどっている。また英国でも、内需減退に伴う製品輸入の大幅減少等から7月には2年3ヵ月ぶりの黒字(2.6億ポンド、4～6月平均1億ポンドの赤字)を記録している。他方フランスでは耐久財、資本財輸入の高水準持続等から貿易収支の大幅赤字(7月67億フラン、4～6月平均同50億フラン)が続いており(政府は80年見通しを6月時点の400～450億フランの赤字から8月には同500億フランに改訂)、西ドイツ(7月の経常収支<原計数>は月間では既往最大の52億マルクの赤字を記録<1～7月累計赤字幅175億マルク、前年同期同26億マルク>)、イタリア(6月の貿易収支赤字幅は引続き1兆リラを超え、1～6月累計では同7.8兆リラと前年同期<同1.3兆リラ>の6倍に増大)等でも貿易収支等は依然不芳裡に推移している。

こうした状況下、各国の政策動向をみると、米国では連邦準備制度が前述のような高インフレ持続懸念やマネーサプライの増勢(例えばM₁Bの3ヵ月前対比伸び率<年率>は、7月最終週の8.5%から8月最終週には16.2%へ上昇)等を背景に引続き慎重な金融調節態度を維持している。この間、カーター大統領は8月28日、生産性の低下等に悩む米国経済の活性化かたがた当面の景気浮揚、雇用改善等をもねらって、企業設備に係る償

却期間の短縮、投資減税、法人・個人所得税減税、失業保険給付の拡大等を骨子とする長期・総合的な「経済再生計画(Economic Renewal Plan)」(明年1月以降実施予定)を発表している。また欧州主要国をみると、西ドイツでは、8月21日、最低準備率の一律10%引下げ(9月1日実施)を決定したが、マルク相場の軟調等対外経済面の実態を重視して利下げ政策には依然慎重な態度を続けている。またフランスでは、9月初に住宅建設・設備投資の振興、消費需要喚起等を内容とする一連の景気対策措置を打出しているが、他方で物価面に配慮して公共料金の向う6か月間凍結、石油製品値上げ見送りの方針を明らかにしているほか、英国(「物価、賃上げ率抑制の基本方針は当面不変」<サッチャー首相>)、イタリア(リラ相場軟化等に対処して当面金融・財政とも引締め堅持の方針)等でもインフレの先行きや為替相場の動向をにらんだ慎重な政策スタンスが維持されている。

各国の市中金利の動向をみると、米国の短期市場金利は、8月入り後も景気関連指標の持直しや先行きの金融再引締め懸念の台頭等を背景に上昇傾向をたどり、特に月央以降9月初にかけて上げ足を速めた(TB、BA、CP金利等は8月中1~2%ポイントの上昇)。こうした市場地合いを受けてプライム・レートも8月下旬から9月初にかけて3回計1.0%引上げられている(9月5日以降大勢12.0%、7月末11.0%)。この間長期金利も、短期金利の上昇をながめた機関投資家筋の債券購入態度の慎重化等を映じ月中ほぼ一貫して上伸歩調をたどり、起債市場では再び発行減額・繰延べの動きも目立ち始めている。一方欧州各国の市中金利をみると、英国では当局による最低歩合引下げがやや遠のいたとの市中感触もあって8月中長・短金利とも若干反騰し、西ドイツでも Bundesbank の利下げ見送り(8月下旬)を映じて月末にかけ長期金利を中心にやや強含みに推移した

が、フランスではフランス銀行の市場介入金利の小さきみ引下げ(7、8月中は3回計 Δ 1.0%)等を映じて、8月中長・短市場金利とも低下をみた(市中貸出基準金利も8月中2回計0.75%引下げ)。

国際金融面をみると、為替市場では、7月末ごろから上伸基調にあった米ドル相場が8月入り後も米国内金利の上昇等を背景に下旬ごろまで堅調裡に推移したが、月末近くから9月初にかけては円、英ポンド等の強調を映じて軟化に転じている(対SDR変化率:7月中+0.9%、8月中 Δ 0.4%、9月1~5日 Δ 0.4%)。この間欧州大陸主要国通貨の対米ドル・レートは総じて弱含みないし横ばい圏内で推移しているが、英ポンドは国内金利高、貿易収支の改善等を背景に8月末ごろから強調を呈している。一方EMS内部では、月央ごろまでドイツ・マルクの軟化等に対処した協調行動の奏効もあって総じて落ち着いた動きを示したが、下旬から9月初にかけて再びイタリア・リラに対する売り圧力が強まり、上限通貨(フランス・フラン、オランダ・ギルダー等)との乖離幅がやや拡大している。なお、ロンドン市場における金価格は、手掛り材料難の中で8月中600ドル台前半で推移したが、9月入り後若干強含みとなっている(7月末614.25ドル \rightarrow 8月末631.25ドル \rightarrow 9/9日670.50ドル/オンス)。

(アジア諸国)

アジア諸国の経済動向をみると、農業生産は春以降の天候好転から概して順調ながら、鉱工業生産が欧米先進国の景気後退による輸出の増勢鈍化や物価高騰に伴う内需停滞などから伸び悩んでおり、総じて景気のスローダウン傾向が続いている。この間、物価は石油製品のさみだれの値上げや賃金引上げ等から依然ほとんどの国で前年比2けた台の高騰を持続しており、貿易収支はイン

ドネシア等の産油国を除き引続き悪化傾向をたどっている。

すなわち、アジア諸国の農業生産は、台湾、韓国等で低温や干ばつによる被害がみられるものの、総じてみれば春以降の好天に恵まれ順調に推移している。例えば、インドネシアで3年連続して米が豊作(前年比+11%)であるほか、年初干ばつに悩まされたタイでも雨期入り後、米および砂糖きびの成育は良好、と伝えられている。

一方、鉱工業生産の動向をみると、インドネシア、マレーシア等産油国では、旺盛な公共投資や個人消費に支えられ引続き拡大基調をたどっている。しかし、大部分の国では、輸出の増勢鈍化や諸物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みなどを映じて鈍化傾向を強めている。

この間物価は、引続き根強い騰勢を続けており、マレーシアが落ち着いているほかは、ほとんどの国で前年比2けた台の上昇となっている。こうした物価上昇は、主として昨年中の輸入原油価格上昇に伴う国内石油製品価格の引上げがきみだれるに続いているためであるが、同時に大幅な賃金引上げが各国で行われていることによる面も少なくない。

貿易収支面では、このところ多くの国で輸出の増勢鈍化が目立っている。すなわち、工業製品の対米輸出ウエイトが高い国では、合板(韓国、1～6月の輸出前年比 Δ 26.7%、台湾、4～5月同+0.5% \rightarrow 6～7月同 Δ 18.6%)、化繊(タイ、1～5月同 Δ 40%)等の輸出が大きく落込んでおり、また、一次産品輸出国でも、本年2月をピークに市況が軟化したことから、ココナツ(フィリピン)、天然ゴム(マレーシア)等の輸出が不振となっている。一方輸入は、ほとんどの国で石油製品の高騰や開発資材の輸入増加等を主因に根強い増勢が続いており、このため、貿易収支じりはインドネシア、マレーシアを除き引続き悪化をみている。もっと

も、この間外貨準備高は、既往のIMF借入(韓国)やシンジケート・ローン(フィリピン)の実行などのほか、中東出稼ぎ労働者の本国送金や円建国債の発行(タイ)等もあって横ばいないし漸増となっている。

こうした状況下、最近いくつかの国で、来年度予算案が発表されたが、その内容を見ると、財政によって当面の景気スローダウンを下支えすると共に、経済開発やインフラ整備を推進する見地から、公共投資中心のかなり大型な予算となっている。例えば、台湾の1981年度(1980年7月～81年6月)予算では、石油代替エネルギー開発費の増加等を中心に歳出総額は前年度当初予算比+30.8%となっているほか、タイの1981年度(80年10月～81年9月)予算案も、都市・農村間の所得格差是正に重点を置いた経済開発費を中心に前年度当初予算比+28.4%の規模となっている。また、フィリピンの1981年度(81年1月～12月)予算案も、石油代替エネルギーの開発、農・工業の振興促進、物価安定のための各種補助金等を中心に前年度当初予算比+37.7%となっており、こうした大型予算の先行き物価面への影響等が注目される。

(大洋州諸国)

大洋州諸国についてみると、豪州ではこのところ輸出の増勢がやや鈍っており、国内需要も資源関係を除き今ひとつ盛上りに欠けている。一方、ニュージーランドでは住宅投資が前年以下に落込んでいるなど景気は引続き低迷している。こうしたなかで、このほど公表された両国の今年度予算案をみると、豪州ではインフレ抑制を重視した緊縮型であるのに対して、ニュージーランドでは景気刺激型となっている。

すなわち、国内需要面では、豪州においては、開発関連投資、住宅投資はかなり順調な伸びを示

しているものの、一般設備投資や個人消費は今ひとつ盛上りを欠いている。また、ニュージーランドでも、個人消費にこのところやや持直し気配がみられるものの、住宅投資が建築資材の値上りや技能工労賃の上昇等から前年以下の水準に落込んでいるなど、内需は低迷を続けている。

また、海外需要も豪州の輸出は、港湾ストや炭鉱スト(クインズランド州での炭鉱ストは6月末から約10週間続き9月上旬に終結)の影響に加え、市況の軟化もあって、石炭、食肉、羊毛等を中心に増勢鈍化の傾向を強めている。また、ニュージーランドでも食肉・酪農製品等が前年の屠殺増の反動による品不足や欧米での需要不振などから同様に増勢鈍化が目立ってきている。もっとも、輸入も、国内生産活動の停滞を映じて両国とも伸び率が鈍化しているため、貿易収支はほぼ黒字基調を維持している。

こうした内・外需要の動向を映じて、両国とも雇用情勢には目立った改善がみられず、失業者数は5、6月以降再び前年を上回る状況となっている。一方、消費者物価は依然高水準のまま推移している。すなわち、豪州ではこのところ前年比2けた台(4～6月10.7%)の上昇が続いており、ニュージーランドでも、ひとところに比べれば食料品などに騰勢一服気配がみられるものの、上昇率は依然前年比+17～18%と高水準を続けている。

この間、両国政府は相次いで今年度予算案を議会に提出したが、その内容は、豪州ではインフレ抑制の観点から歳出規模や赤字幅をかなり抑える(歳出規模前年度実績比+13.7%、赤字幅79年度実績20.3億豪ドル→15.7億豪ドル)など緊縮型となっているのに対して、ニュージーランドでは、かなり景気刺激型(歳出規模前年度実績比+18.2%、赤字幅79年度実績10.3億NZドル→12.6億NZドル)となっている。

(共産圏諸国)

共産圏諸国の動向をみると、中国では、農作物の作柄は水害の発生もあって不芳ながら、工業生産は順調に推移している。一方、ソ連では、豪雨による農業被害が広範化しているほか、工業生産も年央以降停滞気味となっている。

この間、中国では、全国人民代表会議を開催、明年の生産計画を農業+4%(本年計画+3.8%)、工業+6%(同+6%)と策定した。

まず、中国では、農業生産は綿花、大豆等はまずまずながら、春蒔穀物は7月下旬から8月にかけて揚子江流域を見舞った異常降雨による被害が懸念されている。これに対して鉱工業生産は、軽工業を中心に年初来順調な伸びを続けている(1～7月前年比、工業総生産+13.5%、うち軽工業+23.3%、重工業+6.3%)。

この間、8月30日から北京で全国人民代表会議(第5期第3回、会期12日間)が開催され、そのなかで、新10か年計画(期間81～90年)が目下検討段階にあることが明らかにされるとともに、当面の政策運営方針としては昨年来の経済調整政策に基づき、①農業・軽工業の促進と重工業部門(特に基本建設投資)の整理統合、②経済管理体制の改革(企業自主権の拡大、企業間競争の促進、銀行機能の強化)等が重点項目として強調された。また、明年の具体的な生産計画としては、農業は本年(+3.8%)より高めの+4%、工業は本年並みの+6%(何れも前年比)とすること、また財政計画としては基本建設投資を中心に歳出抑制につとめ赤字幅を圧縮していくこと(赤字額、79年実績170.6億元、80年見込み80億元、81年概算50億元)などが挙げられている。

次にソ連についてみると、農業生産は、ウクライナ地方の豪雨被害がかなり広範化し春蒔作物の作柄に影響を及ぼしているほか、秋蒔作物の作付け作業を遅延させている。こうした状況下、今年

の収穫予想もしだいに下方修正されており、今のところ約200百万トン(米国農務省)～215百万トン(ソ連当局筋)と、不振であった前年実績(179百万トン)を上回することは間違いないとしても、本年目標(235百万トン)をかなり下回るものとみられている。一方、年央以降停滞が目立っている鉱工

業生産は、依然エネルギー部門の伸び悩みがネックとなり停滞基調を脱しないまま推移している(1～7月鉱工業生産伸び率前年比 +4.3% <54年中計画+4.5% >)。

(昭和55年9月11日)